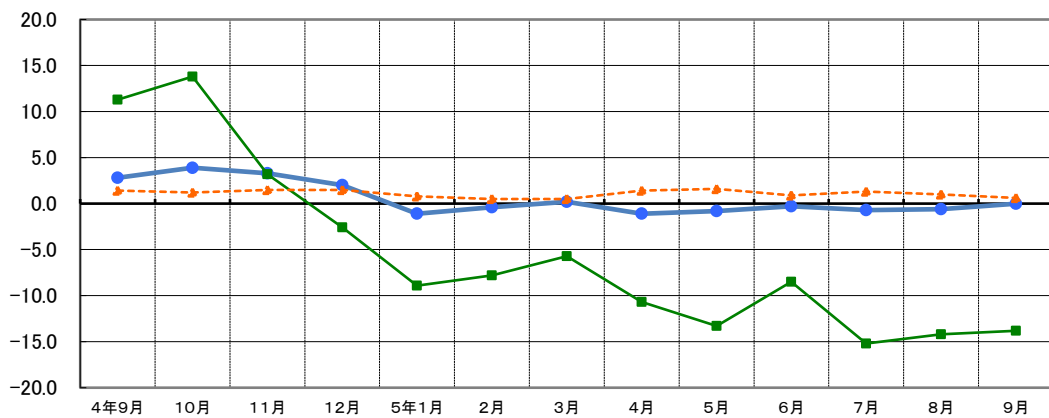


山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

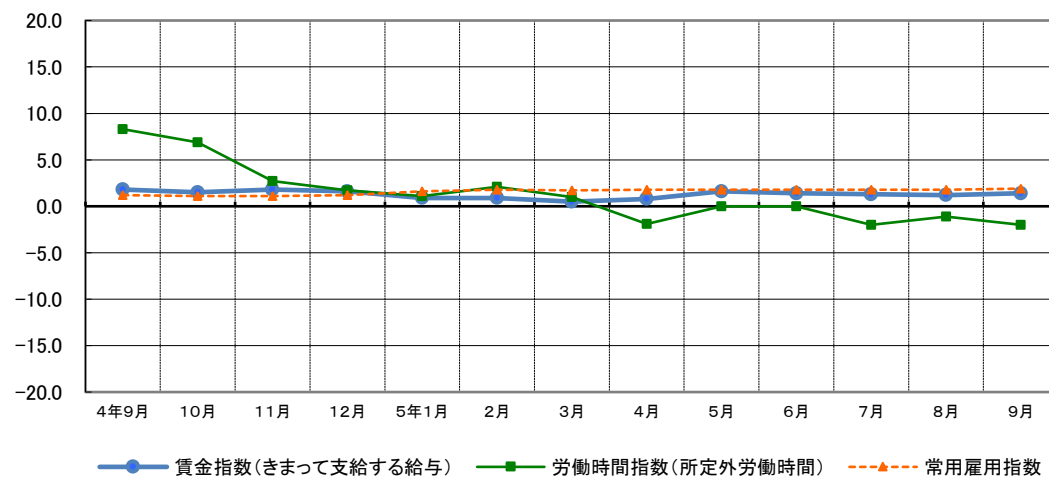
—毎月勤労統計調査地方調査結果—
 〈令和5年9月分及び令和5年夏季賞与〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は P 1 4 ～ 1 5 に掲載しています。

令和5年9月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 0.0%横ばい
所定外労働時間	前年同月比 13.8%減
常用労働者数	前年同月比 0.6%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、252,874円で、前年同月比 1.4%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、248,434円で、前年同月比 0.0%横ばいであり、特別に支払われた給与は、4,440円で、前年同月差 3,319円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、230,495円で、前年同月比 0.4%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.4%減、きまって支給する給与が3.0%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、138.1時間で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、所定内労働時間は、129.3時間で、前年同月比 0.3%増であり、所定外労働時間は、8.8時間で、前年同月比 13.8%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.4時間で、前年同月比 17.2%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、471,677人で、前年同月比 0.6%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、31.6%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、280,849円で、前年同月比 0.6%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、275,694円で、前年同月比 0.5%増であり、特別に支払われた給与は、5,155円で、前年同月差 2,734円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、251,942円で、前年同月比 0.8%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.5%減、きまって支給する給与が2.5%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、142.0時間で、前年同月比 1.2%減であった。

このうち、所定内労働時間は、131.7時間で、前年同月比 0.2%減であり、所定外労働時間は、10.3時間で、前年同月比 12.7%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、15.2時間で、前年同月比 15.1%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、253,418人で、前年同月比 0.6%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、27.1%であった。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
											前年同月比	前年同月比
調査産業計	252 874	△ 1.4	248 434	0.0	230 495	0.4	17 939	△ 5.7	4 440	△ 3 319		
建設業	360 494	1.5	344 620	11.5	318 643	11.5	25 977	12.6	15 874	△ 30 161		
製造業	326 332	0.0	318 107	2.2	283 320	2.8	34 787	△ 1.9	8 225	△ 7 110		
電気・ガス・熱供給・水道業	427 927	6.5	427 572	6.5	378 363	1.5	49 209	70.3	355	355		
情報通信業	277 137	△ 5.8	264 195	△ 8.0	250 185	△ 5.5	14 010	△ 38.3	12 942	6 172		
運輸業，郵便業	273 895	△ 5.2	273 819	△ 5.1	240 186	△ 4.5	33 633	△ 8.6	76	△ 781		
卸売業，小売業	203 957	△ 4.3	202 168	△ 3.8	192 575	△ 2.3	9 593	△ 27.1	1 789	△ 893		
金融業，保険業	320 613	△ 4.0	310 864	△ 3.3	302 493	△ 3.2	8 371	△ 6.4	9 749	△ 2 654		
不動産業，物品賃貸業	247 064	1.0	246 942	1.0	224 553	△ 4.2	22 389	128.2	122	11		
学術研究，専門・技術サービス業	348 837	5.4	320 520	1.3	287 149	△ 0.4	33 371	18.7	28 317	14 048		
宿泊業，飲食サービス業	108 671	0.4	108 598	1.4	104 355	△ 0.2	4 243	63.3	73	△ 1 013		
生活関連サービス業，娯楽業	182 788	△ 2.0	182 788	△ 1.9	174 662	△ 3.1	8 126	40.7	0	△ 414		
教育，学習支援業	249 770	△ 2.8	249 756	△ 2.7	245 803	△ 2.9	3 953	7.6	14	5		
医療，福祉	249 673	1.9	245 937	1.3	232 310	2.1	13 627	△ 10.5	3 736	1 453		
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
サービス業（他に分類されないもの）	240 361	△ 2.1	239 705	△ 0.8	222 489	0.8	17 216	△ 17.9	656	△ 3 214		

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.5	0.2	138.1	△ 0.8	129.3	0.3	8.8	△ 13.8
建設業	20.3	0.2	161.3	0.4	149.5	1.1	11.8	△ 7.8
製造業	19.4	0.2	158.5	△ 1.3	144.1	0.6	14.4	△ 17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	0.0	145.8	△ 1.3	133.4	△ 1.3	12.4	△ 0.8
情報通信業	19.8	1.4	152.3	6.4	144.5	9.8	7.8	△ 33.4
運輸業，郵便業	20.1	0.0	166.0	△ 1.0	145.4	0.7	20.6	△ 11.9
卸売業，小売業	18.7	0.2	130.7	△ 4.8	124.7	△ 3.3	6.0	△ 27.7
金融業，保険業	19.0	△ 0.1	141.4	△ 2.0	136.2	△ 1.2	5.2	△ 20.0
不動産業，物品賃貸業	18.8	△ 0.1	146.8	1.1	135.9	△ 1.8	10.9	65.1
学術研究，専門・技術サービス業	19.2	0.3	161.8	5.0	146.4	4.4	15.4	10.8
宿泊業，飲食サービス業	15.1	0.8	93.6	9.2	88.8	9.1	4.8	11.6
生活関連サービス業，娯楽業	18.1	△ 0.4	126.7	△ 0.7	121.0	△ 2.3	5.7	50.0
教育，学習支援業	16.5	0.2	117.1	△ 0.1	111.6	1.2	5.5	△ 20.4
医療，福祉	18.3	0.4	133.2	1.8	128.6	1.5	4.6	9.5
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業（他に分類されないもの）	18.8	0.0	143.1	△ 0.1	134.6	1.6	8.5	△ 21.3

○ 雇用、労働異動

雇 用	月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	労働異動	
				入職率	離職率
				人	%
雇用	471 677	0.6	31.6	1.60	1.86
パートタイム					
調査産業計	471 677	0.6	31.6	1.60	1.86
建設業	30 015	3.4	5.2	0.89	0.47
製造業	87 253	△ 1.2	11.7	0.90	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	2 663	0.1	6.5	0.00	0.11
情報通信業	4 005	△ 9.4	17.0	0.40	0.08
運輸業，郵便業	28 256	△ 3.0	18.6	0.67	0.51
卸売業，小売業	90 624	0.7	48.7	1.74	2.04
金融業，保険業	8 179	△ 2.4	3.3	0.85	2.05
不動産業，物品賃貸業	4 824	1.9	31.8	2.35	0.97
学術研究，専門・技術サービス業	8 966	0.0	8.4	0.83	1.34
宿泊業，飲食サービス業	44 888	7.3	79.1	4.21	6.64
生活関連サービス業，娯楽業	11 130	2.5	50.4	1.55	2.02
教育，学習支援業	27 020	△ 2.4	37.8	2.55	2.41
医療，福祉	86 713	1.2	28.5	1.17	1.40
複合サービス事業	x	x	x	x	x
サービス業（他に分類されないもの）	31 788	△ 0.4	24.5	2.02	1.27

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（令和2年=100）調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成30年	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	100.8	△ 3.0	102.1	△ 4.2	117.7	△ 2.7	100.1	△ 0.1
令和元年	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	98.7	△ 2.0	99.0	△ 3.1	112.6	△ 4.3	100.3	0.2
2年	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	1.3	100.0	1.0	100.0	△ 11.2	100.0	△ 0.3
3年	102.5	2.6	102.3	2.3	101.6	1.6	101.4	1.4	105.0	5.1	98.9	△ 1.1
4年	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	104.5	2.9	101.2	△ 0.2	109.6	4.4	99.1	0.2
4年9月	88.5	3.8	84.9	0.2	104.0	2.8	99.7	△ 0.8	109.7	11.3	99.5	1.4
10月	87.7	3.7	83.4	△ 0.8	105.5	3.9	100.3	△ 0.6	117.2	13.8	99.5	1.2
11月	92.9	6.1	88.2	1.6	105.8	3.3	100.5	△ 1.0	111.8	3.2	99.8	1.5
12月	183.4	△ 0.4	173.5	△ 5.1	104.5	2.0	98.9	△ 2.8	108.6	△ 2.6	99.8	1.5
5年1月	88.1	△ 0.5	82.8	△ 5.4	103.1	△ 1.1	96.9	△ 6.0	98.9	△ 8.9	99.8	0.8
2月	85.4	△ 0.4	80.9	△ 4.4	102.6	△ 0.4	97.3	△ 4.3	101.1	△ 7.8	99.4	0.5
3月	92.1	△ 0.1	87.1	△ 4.0	104.0	0.2	98.3	△ 3.7	105.4	△ 5.7	98.3	0.5
4月	88.6	△ 0.1	83.3	△ 4.0	104.3	△ 1.1	98.1	△ 4.9	98.9	△ 10.7	99.7	1.4
5月	89.9	0.4	84.3	△ 3.4	102.9	△ 0.8	96.5	△ 4.6	91.4	△ 13.3	100.3	1.6
6月	134.1	△ 3.0	125.8	△ 6.3	104.0	△ 0.3	97.6	△ 3.7	93.5	△ 8.5	99.9	0.9
7月	129.4	△ 0.9	120.9	△ 4.3	104.4	△ 0.7	97.6	△ 3.9	95.7	△ 15.2	100.6	1.3
8月	89.7	△ 1.4	83.8	△ 4.4	104.0	△ 0.6	97.1	△ 3.7	91.4	△ 14.2	100.3	1.0
9月	87.3	△ 1.4	81.2	△ 4.4	104.0	0.0	96.7	△ 3.0	94.6	△ 13.8	100.1	0.6

(注)

1 パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○賃金

産業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			給		所定内給与		所定外給与		給	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	280 849	△ 0.6	275 694	0.5	251 942	0.8	23 752	△ 3.7	5 155	△ 2 734
建設業	381 529	△ 4.1	373 156	4.1	325 157	4.8	47 999	0.0	8 373	△ 31 035
製造業	339 666	△ 0.6	331 504	1.3	293 115	2.0	38 389	△ 3.0	8 162	△ 6 464
電気・ガス・熱供給・水道業	486 890	10.2	486 389	10.2	417 769	3.6	68 620	79.3	501	501
情報通信業	319 303	△ 5.9	292 664	△ 10.1	260 112	△ 5.2	12 552	△ 57.8	26 639	12 906
運輸業、郵便業	275 039	△ 1.6	274 926	△ 1.1	236 823	△ 1.0	38 103	△ 1.6	113	△ 1 153
卸売業、小売業	172 055	△ 7.0	171 831	△ 4.2	165 560	△ 3.2	6 271	△ 26.4	224	△ 5 461
金融業、保険業	363 324	5.2	358 148	9.8	344 387	10.3	13 761	△ 1.6	5 176	△ 14 138
不動産業、物品賃貸業	291 229	△ 7.4	290 533	△ 7.5	261 803	△ 8.1	28 730	△ 1.3	696	81
学術研究、専門・技術サービス業	426 304	8.1	357 061	△ 3.1	324 164	△ 6.1	32 897	40.8	69 243	43 267
宿泊業、飲食サービス業	115 161	△ 2.8	114 945	△ 2.8	108 453	△ 2.5	6 492	△ 6.3	216	△ 51
生活関連サービス業、娯楽業	184 788	0.4	184 788	0.4	180 201	1.0	4 587	△ 18.3	0	0
教育、学習支援業	292 717	△ 4.1	292 695	△ 4.1	286 847	△ 4.3	5 848	1.2	22	8
医療、福祉	276 432	2.8	271 332	2.1	252 916	2.2	18 416	0.5	5 100	1 765
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業（他に分類されないもの）	229 363	1.7	228 640	1.8	214 248	4.4	14 392	△ 26.3	723	△ 171

○労働時間数

産業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
			時間		時間		時間		時間		時間		時間	
	前年同月比		前年同月比	%	前年同月比	%	前年同月比	%	前年同月比	%	前年同月比	%	前年同月比	%
調査産業計	18.4	0.0	142.0	△ 1.2	131.7	△ 0.2	10.3	△ 12.7	253 418	△ 0.6	27.1	1.11	1.31	
建設業	19.7	△ 0.1	167.0	0.2	149.3	1.5	17.7	△ 10.2	7 971	△ 1.1	4.3	0.34	0.97	
製造業	19.2	0.1	158.8	△ 1.3	143.6	0.5	15.2	△ 15.1	72 915	△ 1.0	9.9	0.63	0.85	
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	0.2	147.4	2.3	131.9	△ 0.6	15.5	36.0	1 883	0.0	0.9	0.00	0.16	
情報通信業	20.4	1.3	163.5	15.5	157.0	21.9	6.5	△ 49.2	1 949	△ 10.1	8.7	0.83	0.15	
運輸業、郵便業	19.6	△ 0.2	162.2	△ 1.2	142.3	1.1	19.9	△ 15.3	18 948	△ 4.0	21.6	0.83	0.60	
卸売業、小売業	18.0	0.3	116.4	△ 5.2	111.9	△ 4.1	4.5	△ 26.2	31 728	2.5	68.2	1.91	1.20	
金融業、保険業	19.1	0.5	148.3	4.3	139.8	3.8	8.5	13.3	3 586	0.0	6.0	0.53	0.83	
不動産業、物品賃貸業	20.1	△ 1.0	173.5	△ 6.3	152.6	△ 6.4	20.9	△ 5.4	838	△ 2.3	12.2	1.43	1.43	
学術研究、専門・技術サービス業	18.9	△ 0.1	163.7	4.9	147.0	1.9	16.7	40.4	3 598	2.3	3.9	0.39	0.22	
宿泊業、飲食サービス業	14.3	△ 0.1	94.6	△ 1.1	89.1	△ 1.7	5.5	7.8	9 482	△ 0.8	80.9	2.79	4.41	
生活関連サービス業、娯楽業	18.8	△ 0.3	125.7	△ 4.7	121.1	△ 4.9	4.6	2.3	3 923	0.6	51.5	1.86	3.19	
教育、学習支援業	16.4	△ 0.9	126.9	△ 6.5	120.6	△ 4.3	6.3	△ 35.7	17 221	△ 2.4	27.1	1.48	3.15	
医療、福祉	18.2	0.3	135.5	0.7	130.3	0.3	5.2	15.5	58 438	△ 0.4	24.2	0.91	1.09	
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
サービス業（他に分類されないもの）	18.3	△ 0.2	139.9	0.5	130.1	2.6	9.8	△ 21.0	18 076	2.1	33.3	2.03	1.67	

○雇用、労働異動

産業	雇用	労働異動	月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
			人	%	人	%	%	%	%	%
調査産業計	253 418	△ 0.6	27.1	1.11	1.31					
建設業	7 971	△ 1.1	4.3	0.34	0.97					
製造業	72 915	△ 1.0	9.9	0.63	0.85					
電気・ガス・熱供給・水道業	1 883	0.0	0.9	0.00	0.16					
情報通信業	1 949	△ 10.1	8.7	0.83	0.15					
運輸業、郵便業	18 948	△ 4.0	21.6	0.83	0.60					
卸売業、小売業	31 728	2.5	68.2	1.91	1.20					
金融業、保険業	3 586	0.0	6.0	0.53	0.83					
不動産業、物品賃貸業	838	△ 2.3	12.2	1.43	1.43					
学術研究、専門・技術サービス業	3 598	2.3	3.9	0.39	0.22					
宿泊業、飲食サービス業	9 482	△ 0.8	80.9	2.79	4.41					
生活関連サービス業、娯楽業	3 923	0.6	51.5	1.86	3.19					
教育、学習支援業	17 221	△ 2.4	27.1	1.48	3.15					
医療、福祉	58 438	△ 0.4	24.2	0.91	1.09					
複合サービス事業	x	x	x	x	x					
サービス業（他に分類されないもの）	18 076	2.1	33.3	2.03	1.67					

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（令和2年=100）調査産業計

年月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数		指数	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成30年	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	104.2	△ 2.0	105.6	△ 3.2	120.6	△ 1.3	101.5	0.5
令和元年	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	101.3	△ 2.8	101.6	△ 3.9	115.5	△ 4.3	101.4	△ 0.1
2年	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.3	100.0	△ 1.5	100.0	△ 13.4	100.0	△ 1.5
3年	106.2	6.3	106.0	6.0	104.6	4.7	104.4	4.4	108.3	8.4	97.8	△ 2.2
4年	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	107.1	2.4	103.7	△ 0.7	109.5	1.1	97.9	0.1
4年9月	88.5	2.5	84.9	△ 0.9	106.9	2.7	102.5	△ 0.9	110.3	6.7	98.1	1.0
10月	87.8	2.8	83.5	△ 1.6	108.1	3.1	102.8	△ 1.3	115.9	8.1	98.0	0.3
11月	90.2	4.4	85.7	0.1	108.5	3.2	103.0	△ 1.2	112.1	0.3	98.1	0.5
12月	205.3	1.3	194.2	△ 3.5	107.6	2.0	101.8	△ 2.9	112.1	△ 4.4	98.0	0.5
5年1月	89.2	2.1	83.8	△ 3.0	107.7	1.0	101.2	△ 4.0	100.0	△ 10.1	98.2	0.8
2月	87.1	1.3	82.6	△ 2.7	106.8	0.9	101.2	△ 3.1	100.9	△ 6.1	97.8	0.9
3月	93.3	△ 1.3	88.2	△ 5.1	107.9	1.2	102.0	△ 2.7	106.5	△ 4.2	96.2	△ 0.3
4月	90.0	1.8	84.7	△ 2.1	108.6	0.8	102.2	△ 3.0	100.0	△ 9.3	97.8	△ 0.3
5月	92.9	4.7	87.1	0.7	107.0	1.2	100.4	△ 2.6	90.7	△ 11.0	98.0	△ 0.5
6月	150.8	△ 1.6	141.5	△ 4.9	107.9	0.7	101.2	△ 2.8	90.7	△ 12.5	98.1	△ 0.5
7月	135.0	1.0	126.2	△ 2.3	107.5	0.4	100.5	△ 3.0	95.3	△ 15.0	98.2	△ 0.3
8月	89.5	△ 0.7	83.6	△ 3.7	107.6	△ 0.3	100.5	△ 3.3	95.3	△ 9.8	97.7	△ 0.4
9月	88.0	△ 0.6	81.9	△ 3.5	107.4	0.5	99.9	△ 2.5	96.3	△ 12.7	97.5	△ 0.6

(注)

1 パートタイム労働者比率 :
$$\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$$

2 入(離)職率 :
$$\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :
$$\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$$

統 計 表
第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和5年9月
事業所規模5人以上

産 業	計					男					女				
	現金給与総額	きまってしまう給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってしまう給与	特別に支払われた給与	
TL	252 874	248 434	230 495	17 939	4 440	312 496	306 467	6 029	181 006	178 481	2 525				
D	360 494	344 620	318 643	25 977	15 874	384 377	367 592	16 785	224 252	213 576	10 676				
E	326 332	318 107	283 320	34 787	8 225	365 871	356 494	9 377	200 164	195 614	4 550				
F	427 927	427 572	378 363	49 209	355	439 093	438 692	401	341 544	341 544	0				
G	277 137	264 195	250 185	14 010	12 942	300 347	289 398	10 949	221 798	204 106	17 692				
H	273 895	273 819	240 186	33 633	76	301 360	301 265	95	180 352	180 342	10				
I	203 957	202 168	192 575	9 593	1 789	263 579	261 289	2 290	136 196	134 977	1 219				
J	320 613	310 864	302 493	8 371	9 749	405 603	403 538	2 065	266 381	251 728	14 653				
K	247 064	246 942	224 553	22 389	122	301 248	301 077	171	186 075	186 009	66				
L	348 837	320 820	287 149	33 371	28 317	402 096	364 722	37 374	240 793	230 849	9 944				
M	108 671	108 598	104 355	4 243	73	133 977	133 905	72	93 685	93 611	74				
N	182 788	174 788	174 662	8 126	0	240 596	240 596	0	141 543	141 543	0				
O	249 770	249 756	245 803	3 953	14	294 832	294 804	28	203 305	203 305	0				
P	249 673	245 937	232 310	13 627	3 736	323 253	318 048	5 205	226 868	223 587	3 281				
Q	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x				
R	240 361	239 705	222 489	17 216	656	281 037	280 072	965	163 892	163 892	78				
E09,10	205 657	205 564	193 927	11 637	93	288 656	288 532	124	139 764	139 696	68				
E11	271 495	271 195	246 331	24 864	300	337 180	336 826	354	179 286	179 063	223				
E14	308 812	308 202	276 434	31 768	610	354 640	353 927	713	168 860	168 565	295				
E15	265 631	265 417	250 333	15 084	214	308 438	308 228	210	203 691	203 471	220				
E16,E17	384 330	383 259	347 403	35 856	1 071	401 120	399 985	1 135	285 918	285 226	692				
E19	344 027	344 027	294 519	49 508	0	368 926	368 926	0	214 742	214 742	0				
E21	328 433	328 433	303 430	25 003	0	345 770	345 770	0	233 255	233 255	0				
E22	388 597	388 244	338 921	49 323	353	401 731	401 372	359	260 931	260 638	293				
E24	304 779	304 763	277 854	26 909	16	324 226	324 207	19	216 140	216 140	0				
E28	337 053	337 053	297 873	39 180	0	378 595	378 595	0	238 171	238 171	0				
E31	353 284	351 574	288 835	62 739	1 710	371 937	370 066	1 871	239 578	238 847	731				
ES1	296 506	290 088	254 641	35 447	6 418	338 818	335 436	3 382	207 697	194 907	12 790				
ES2	233 959	233 959	227 029	6 930	0	286 642	286 642	0	137 297	137 297	0				
ES3	394 376	326 084	292 815	33 269	68 292	404 442	334 976	69 466	309 222	250 861	58 361				
I-1	299 753	293 842	282 041	11 801	5 911	328 154	322 261	5 893	217 916	211 956	5 960				
I-2	177 630	176 974	167 988	8 986	656	235 791	235 052	739	125 193	124 612	581				
M75	156 021	155 819	146 316	9 503	202	217 680	217 339	241	117 473	117 295	178				
MS	101 150	101 097	97 690	3 407	53	120 150	120 106	44	89 997	89 939	58				
P83	287 317	286 386	265 391	20 995	931	433 815	431 661	2 154	250 442	249 818	624				
PS	205 426	198 393	193 427	4 966	7 033	229 361	221 564	7 797	196 195	189 456	6 739				

(注) E一括とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。
 E一括分1：E12木材・木製品製造業、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業
 E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業
 E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業
 M一括とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。
 P一括とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年9月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査 産 業 計	18.5	138.1	129.3	8.8	19.2	152.5	139.8	12.7	17.7	120.8	116.7	4.1
D 建設 業	20.3	161.3	149.5	11.8	20.5	165.4	151.7	13.7	19.2	138.3	137.1	1.2
E 製造 業	19.4	158.5	144.1	14.4	19.6	164.6	148.3	16.3	18.9	138.8	130.5	8.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	145.8	133.4	12.4	18.1	147.3	134.1	13.2	17.6	134.7	128.2	6.5
G 情報 通 信 業	19.8	152.3	144.5	7.8	20.4	155.9	148.9	7.0	18.4	143.5	133.9	9.6
H 運輸業、郵便業	20.1	166.0	145.4	20.6	20.5	177.2	152.5	24.7	18.7	127.8	121.3	6.5
I 卸売業、小売業	18.7	130.7	124.7	6.0	19.5	149.2	140.0	9.2	17.9	109.6	107.3	2.3
J 金融業、保険業	19.0	141.4	136.2	5.2	19.2	151.2	144.6	6.6	18.9	135.2	130.9	4.3
K 不動産業、物品賃貸業	18.8	146.8	135.9	10.9	19.7	163.0	145.9	17.1	17.8	128.6	124.7	3.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.2	161.8	146.4	15.4	19.4	169.5	149.2	20.3	18.8	146.2	140.8	5.4
M 宿泊業、飲食サービス業	15.1	93.6	88.8	4.8	15.6	105.6	98.4	7.2	14.8	86.4	83.1	3.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.1	126.7	121.0	5.7	19.2	146.2	138.9	7.3	17.2	112.7	108.2	4.5
O 教育、学習支援業	16.5	117.1	111.6	5.5	16.5	119.4	113.0	6.4	16.4	114.8	110.2	4.6
P 医療、福祉	18.3	133.2	128.6	4.6	18.3	134.3	128.1	6.2	18.3	132.9	128.8	4.1
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.8	143.1	134.6	8.5	19.3	152.0	141.3	10.7	17.8	126.3	122.0	4.3
E09.10 食料品、たばこ	19.2	134.7	128.4	6.3	19.7	154.1	146.1	8.0	18.8	119.4	114.4	5.0
E11 繊維工業	19.3	155.2	143.4	11.8	19.5	166.7	152.7	14.0	19.1	139.1	130.4	8.7
E14 パルプ・紙	19.3	151.9	142.4	9.5	19.4	157.4	145.3	12.1	19.1	135.2	133.5	1.7
E15 印刷・関連連業	21.0	165.3	152.8	12.5	21.2	169.5	157.5	12.0	20.5	159.2	146.1	13.1
E16.E17 化学、石油・石炭	19.3	157.5	144.9	12.6	19.4	159.7	146.2	13.5	18.6	144.4	137.3	7.1
E19 ゴム製品	19.0	160.7	138.8	21.9	18.7	158.0	136.7	21.3	20.5	173.9	149.4	24.5
E21 窯業・土石製品	20.1	161.1	151.9	9.2	20.2	163.7	153.9	9.8	19.4	147.4	141.3	6.1
E22 鉄鋼	19.7	159.5	144.3	15.2	19.9	161.6	145.5	16.1	17.5	139.0	132.5	6.5
E24 金属製品製造業	20.0	162.1	150.9	11.2	20.2	164.8	152.9	11.9	19.0	150.0	142.1	7.9
E28 電子・デバイス	17.0	149.9	134.4	15.5	16.4	150.0	131.7	18.3	18.5	149.7	140.9	8.8
E31 輸送用機械器具	18.9	167.3	143.1	24.2	18.8	168.3	143.2	25.1	19.5	161.3	142.7	18.6
E51 E一括分1	20.3	171.5	150.9	20.6	20.5	180.6	155.5	25.1	19.8	152.4	141.3	11.1
E52 E一括分2	18.3	143.9	139.8	4.1	20.1	160.5	154.8	5.7	14.9	113.3	112.2	1.1
E53 E一括分3	19.8	168.8	153.9	14.9	19.9	170.6	155.0	15.6	19.3	153.5	144.9	8.6
I-1 卸売業	20.7	164.8	156.2	8.6	20.8	169.6	159.1	10.5	20.2	151.1	147.8	3.3
I-2 小売業	18.2	121.3	116.0	5.3	19.0	140.5	131.8	8.7	17.5	104.0	101.8	2.2
M75 宿泊業	17.1	121.9	114.5	7.4	18.4	149.1	136.7	12.4	16.2	104.9	100.6	4.3
MS M一括分	14.8	89.0	84.7	4.3	15.1	98.4	92.1	6.3	14.6	83.6	80.4	3.2
P83 医療業	18.8	138.0	132.2	5.8	17.7	136.1	128.3	7.8	19.1	138.4	133.2	5.2
PS P一括分	17.7	127.6	124.4	3.2	18.9	132.9	128.0	4.9	17.2	125.6	123.0	2.6

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5年9月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計					男					女				
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数	前調査期間末 常用労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	パートタイム 労働者比率	うちパートタイム 労働者数
TL 調査 産 業 計	472 913	7 564	8 800	31.6	149 234	471 677	149 234	31.6	149 234	258 214	3 855	3 999			
D 建設 業	29 891	265	141	5.2	1 569	30 015	1 569	5.2	1 569	25 444	208	125			
E 製造 業	87 191	786	724	11.7	10 220	87 253	10 220	11.7	10 220	66 367	541	455			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 666	0	3	6.5	174	2 663	174	6.5	174	2 361	0	3			
G 情報 通信 業	3 992	16	3	17.0	681	4 005	681	17.0	681	2 813	8	0			
H 運輸 業, 郵便 業	28 213	188	145	18.6	5 266	28 256	5 266	18.6	5 266	21 809	126	92			
I 卸売 業, 小売 業	90 898	1 582	1 856	48.7	44 142	90 624	44 142	48.7	44 142	48 481	932	1 334			
J 金融 業, 保険 業	8 279	70	170	3.3	273	8 179	273	3.3	273	3 231	13	64			
K 不動産 業, 物品賃貸 業	4 758	112	46	31.8	1 533	4 824	1 533	31.8	1 533	2 506	98	36			
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9 012	75	121	8.4	754	8 966	754	8.4	754	6 080	3	121			
M 宿泊 業, 飲食サービス業	46 006	1 939	3 057	79.1	35 525	44 888	35 525	79.1	35 525	16 958	779	886			
N 生活関連サービス業, 娯楽業	11 183	173	226	50.4	5 611	11 130	5 611	50.4	5 611	4 704	65	182			
O 教育, 学習支援 業	26 980	689	649	37.8	10 208	27 020	10 208	37.8	10 208	13 642	291	161			
P 医療, 福祉 社	86 908	1 019	1 214	28.5	24 712	86 713	24 712	28.5	24 712	20 553	275	302			
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			
R サービス業(他に分類されないもの)	31 553	636	401	24.5	7 797	31 788	7 797	24.5	7 797	20 525	504	221			
産 業	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 労働者数	減 少 労働者数	前調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	増 加 労働者数	減 少 労働者数
TL 調査 産 業 計	258 070	48 393	18.8	48 393	18.8	214 699	3 709	4 801	3 709	4 801	213 607	100 841	47.2	100 841	47.2
D 建設 業	25 527	757	3.0	757	3.0	4 447	57	16	57	16	4 488	812	18.1	812	18.1
E 製造 業	66 453	2 859	4.3	2 859	4.3	20 824	245	269	245	269	20 800	7 361	35.4	7 361	35.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 358	140	5.9	140	5.9	305	0	0	0	0	305	34	11.1	34	11.1
G 情報 通信 業	2 821	347	12.3	347	12.3	1 179	8	3	8	3	1 184	334	28.2	334	28.2
H 運輸 業, 郵便 業	21 843	2 068	9.5	2 068	9.5	6 404	62	53	62	53	6 413	3 198	49.9	3 198	49.9
I 卸売 業, 小売 業	48 079	13 712	28.5	13 712	28.5	42 417	650	522	650	522	42 545	30 430	71.5	30 430	71.5
J 金融 業, 保険 業	3 180	76	2.4	76	2.4	5 048	57	106	57	106	4 999	197	3.9	197	3.9
K 不動産 業, 物品賃貸 業	2 568	582	22.7	582	22.7	2 252	14	10	14	10	2 256	951	42.2	951	42.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5 962	143	2.4	143	2.4	2 932	72	0	72	0	3 004	611	20.3	611	20.3
M 宿泊 業, 飲食サービス業	16 851	11 982	71.1	11 982	71.1	29 048	1 160	2 171	1 160	2 171	28 037	23 543	84.0	23 543	84.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4 587	1 493	32.5	1 493	32.5	6 479	108	44	108	44	6 543	4 118	62.9	4 118	62.9
O 教育, 学習支援 業	13 772	4 233	30.7	4 233	30.7	13 338	398	488	398	488	13 248	5 975	45.1	5 975	45.1
P 医療, 福祉 社	20 526	6 641	32.4	6 641	32.4	66 355	744	912	744	912	66 187	18 071	27.3	18 071	27.3
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	20 808	3 151	15.1	3 151	15.1	11 028	132	180	132	180	10 980	4 646	42.3	4 646	42.3

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

令和5年9月

事業所規模30人以上

(単位：円)

業 業	計						男			女				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	280 849	275 694	251 942	23 752	5 155	339 473	332 819	6 654	205 017	201 800	3 217	205 017	201 800	3 217
D 建設業	381 529	373 156	325 157	47 999	8 373	396 059	387 703	8 356	258 392	249 873	8 519	258 392	249 873	8 519
E 製造業	339 666	331 504	293 115	38 389	8 162	374 151	365 237	8 914	216 411	210 936	5 475	216 411	210 936	5 475
F 電気・ガス・熱供給・水道業	486 890	486 389	417 769	68 620	501	500 848	500 287	561	369 985	369 985	0	369 985	369 985	0
G 情報通信業	319 303	292 664	280 112	12 552	26 639	353 334	327 458	25 876	265 252	237 400	27 852	265 252	237 400	27 852
H 運輸業、郵便業	275 039	274 926	236 823	38 103	113	301 536	301 398	138	170 972	170 955	17	170 972	170 955	17
I 卸売業、小売業	172 055	171 831	165 560	6 271	224	238 958	238 778	180	127 337	126 984	253	127 337	126 984	253
J 金融業、保険業	363 324	358 148	344 387	13 761	5 176	424 548	421 149	3 399	297 337	290 245	7 092	297 337	290 245	7 092
K 不動産業、物品賃貸業	291 229	290 533	261 803	28 730	696	352 329	351 354	975	221 712	221 334	378	221 712	221 334	378
L 学術研究、専門・技術サービス業	426 304	357 061	324 164	32 897	69 243	466 371	383 440	82 931	312 235	281 959	30 276	312 235	281 959	30 276
M 宿泊業、飲食サービス業	115 161	114 945	108 453	6 492	216	141 508	141 355	153	94 773	94 509	264	94 773	94 509	264
N 生活関連サービス業、娯楽業	184 788	184 788	180 201	4 587	0	248 142	248 142	0	133 601	133 601	0	133 601	133 601	0
O 教育、学習支援業	292 717	292 695	286 847	5 848	22	343 422	343 383	39	229 176	229 176	0	229 176	229 176	0
P 医療、福祉	276 432	271 332	252 916	18 416	5 100	353 963	346 877	7 086	249 728	245 313	4 415	249 728	245 313	4 415
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	229 363	228 640	214 248	14 392	723	281 377	280 227	1 150	155 292	155 177	115	155 292	155 177	115
E09,10 食品・たばこ	224 283	224 171	209 724	14 447	112	300 134	300 000	134	154 981	154 889	92	154 981	154 889	92
E11 繊維工業	310 720	310 325	282 275	28 050	395	359 484	359 078	406	211 262	210 890	372	211 262	210 890	372
E14 パルプ・紙	308 812	308 202	276 434	31 768	610	354 640	353 927	713	168 860	168 565	295	168 860	168 565	295
E15 印刷・同関連業	278 753	278 428	256 706	21 722	325	336 223	335 884	339	207 120	206 813	307	207 120	206 813	307
E16,E17 化学、石油・石炭	388 697	387 585	351 458	36 127	1 112	404 029	402 860	1 169	293 341	292 585	756	293 341	292 585	756
E19 ゴム製品	344 027	344 027	294 519	49 508	0	368 926	368 926	0	214 742	214 742	0	214 742	214 742	0
E21 窯業・土石製品	330 656	330 656	300 754	29 902	0	346 927	346 927	0	236 690	236 690	0	236 690	236 690	0
E22 鉄鋼業	388 597	388 244	338 921	49 323	353	401 731	401 372	359	260 931	260 638	293	260 931	260 638	293
E24 金属製品製造業	299 234	299 208	279 523	19 685	26	318 327	318 295	32	214 022	214 022	0	214 022	214 022	0
E28 電子・デバイス	337 053	337 053	297 873	39 180	0	378 595	378 595	0	238 171	238 171	0	238 171	238 171	0
E31 輸送用機械器具	354 585	352 751	285 967	66 784	1 834	373 127	371 124	2 003	240 370	239 579	791	240 370	239 579	791
ES1 E一括分1	311 438	302 320	257 285	45 035	9 118	348 730	344 073	4 657	224 924	205 457	19 467	224 924	205 457	19 467
ES2 E一括分2	273 260	273 260	261 446	11 814	0	318 391	318 391	0	185 408	185 408	0	185 408	185 408	0
ES3 E一括分3	400 130	329 972	297 272	32 700	70 158	412 806	341 266	71 540	302 700	243 162	59 538	302 700	243 162	59 538
I-1 卸売業	295 228	295 228	281 526	13 702	0	326 693	326 693	0	213 876	213 876	0	213 876	213 876	0
I-2 小売業	145 291	145 018	140 361	4 657	273	197 507	197 242	265	119 381	119 105	276	119 381	119 105	276
M75 宿泊業	164 731	164 731	154 350	10 381	0	234 599	234 599	0	121 707	121 707	0	121 707	121 707	0
MS M一括分	75 737	75 350	71 952	3 398	387	82 737	82 487	250	69 274	68 760	514	69 274	68 760	514
P83 医療業	309 664	308 454	283 121	25 333	1 210	435 477	433 023	2 454	272 259	271 419	840	272 259	271 419	840
PS P一括分	222 775	211 394	204 146	7 248	11 381	253 355	240 551	12 804	209 680	198 909	10 771	209 680	198 909	10 771

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

令和5年9月

事業所規模30人以上

(単位:日、時間)

産業	計			男			女					
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査	18.4	142.0	131.7	10.3	18.8	153.9	139.7	14.2	17.9	126.6	121.3	5.3
D 建設	19.7	167.0	149.3	17.7	19.8	169.7	150.3	19.4	18.3	144.6	140.8	3.8
E 製造	19.2	158.8	143.6	15.2	19.3	163.0	146.2	16.8	18.9	143.9	134.1	9.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	147.4	131.9	15.5	18.0	148.8	132.5	16.3	17.6	135.6	126.8	8.8
G 情報通信業	20.4	163.5	157.0	6.5	20.3	165.8	158.1	7.7	20.5	160.1	155.4	4.7
H 運輸業、郵便業	19.6	162.2	142.3	19.9	20.0	171.2	148.4	22.8	18.4	126.9	118.3	8.6
I 卸売業、小売業	18.0	146.4	111.9	4.5	18.2	134.8	126.7	8.1	17.8	104.1	101.9	2.2
J 金融業、保険業	19.1	148.3	139.8	8.5	19.2	153.2	145.4	7.8	19.0	143.2	133.9	9.3
K 不動産業、物品賃貸業	20.1	173.5	152.6	20.9	21.2	200.2	164.6	35.6	18.8	143.0	138.9	4.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	18.9	163.7	147.0	16.7	18.9	165.7	147.1	18.6	19.1	158.1	146.5	11.6
M 宿泊業、飲食サービス業	14.3	94.6	89.1	5.5	14.5	104.3	96.5	7.8	14.1	87.3	83.5	3.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.8	125.7	121.1	4.6	19.4	150.1	142.1	8.0	18.2	106.1	104.2	1.9
O 教育、学習支援業	16.4	126.9	120.6	6.3	16.6	130.3	123.3	7.0	16.3	122.6	117.2	5.4
P 医療、福祉	18.2	135.5	130.3	5.2	18.0	138.0	131.5	6.5	18.2	134.7	129.9	4.8
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.3	139.9	130.1	9.8	18.7	151.9	138.9	13.0	17.7	122.9	117.5	5.4
E09,10 食料品・たばこ	19.1	140.4	132.9	7.5	19.4	153.9	145.3	8.6	18.7	128.0	121.5	6.5
E11 繊維工業	19.6	159.6	147.4	12.2	19.6	163.3	150.6	12.7	19.5	151.9	140.8	11.1
E14 パルプ・紙	19.3	151.9	142.4	9.5	19.4	157.4	145.3	12.1	19.1	135.2	133.5	1.7
E15 印刷・関連連業	20.5	168.7	150.8	17.9	21.0	176.9	158.3	18.6	19.9	158.7	141.5	17.2
E16,E17 化学、石油・石炭	19.2	155.9	143.4	12.5	19.4	158.4	145.1	13.3	18.2	140.5	133.0	7.5
E19 ゴム製品	19.0	160.7	138.8	21.9	18.7	158.0	136.7	21.3	20.5	173.9	149.4	24.5
E21 窯業・土石製品	19.2	153.5	143.1	10.4	19.3	155.9	145.1	10.8	18.6	139.3	131.5	7.8
E22 鉄鋼	19.7	159.5	144.3	15.2	19.9	161.6	145.5	16.1	17.5	139.0	132.5	6.5
E24 金属製品製造業	19.5	161.7	152.0	9.7	19.8	165.6	154.8	10.8	18.2	144.4	139.6	4.8
E28 電子・デバイス	17.0	149.9	134.4	15.5	16.4	150.0	131.7	18.3	18.5	149.7	140.9	8.8
E31 輸送用機械器具	18.8	168.2	142.6	25.6	18.7	169.0	142.5	26.5	19.4	163.2	143.1	20.1
ES1 E一括分1	19.9	168.9	147.0	21.9	20.0	174.1	149.1	25.0	19.6	156.8	142.0	14.8
ES2 E一括分2	19.7	157.2	150.3	6.9	19.9	162.6	153.2	9.4	19.4	146.6	144.6	2.0
ES3 E一括分3	19.2	166.2	152.4	13.8	19.3	168.5	153.8	14.7	18.5	148.4	141.7	6.7
I-1 卸売業	19.2	160.0	149.6	10.4	19.4	164.4	151.7	12.7	18.8	148.5	144.3	4.2
I-2 小売業	17.7	107.0	103.7	3.3	17.7	120.9	115.0	5.9	17.7	100.1	98.1	2.0
M75 宿泊業	17.1	126.7	118.7	8.0	18.9	159.1	145.4	13.7	16.0	106.8	102.3	4.5
MS M一括分	12.1	69.1	65.6	3.5	11.8	69.6	65.6	4.0	12.3	68.7	65.7	3.0
P83 医療業	18.7	140.5	134.2	6.3	18.0	139.0	131.2	7.8	18.9	141.0	135.1	5.9
PS P一括分	17.3	127.3	123.9	3.4	18.1	136.8	131.9	4.9	17.0	123.2	120.5	2.7

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

令和5年9月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産業	計										男					女					
	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査業	253 924	2 824	0	3 330	253 418	68 687	27.1	143 100	1 474	0	1 539	46 867	32.1	110 383	46 867	0	1 539	14.5	110 383	46 867	42.5
D 建設業	8 022	27	0	78	7 971	341	4.3	7 170	27	0	62	341	4.3	836	121	0	16	836	121	14.5	
E 製造業	73 074	460	0	619	72 915	7 220	9.9	57 109	268	0	413	7 220	9.9	15 951	4 963	0	206	15 951	4 963	31.1	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 886	0	0	3	1 883	17	0.9	1 685	0	0	3	17	0.9	201	5	0	0	201	5	2.5	
G 情報通信業	1 936	16	0	3	1 949	170	8.7	1 188	8	0	0	170	8.7	753	146	0	3	753	146	19.4	
H 運輸業，郵便業	18 905	157	0	114	18 948	4 085	21.6	15 084	95	0	92	4 085	21.6	3 861	2 144	0	22	3 861	2 144	55.5	
I 卸売業，小売業	31 504	602	0	378	31 728	21 644	68.2	12 678	158	0	148	21 644	68.2	19 040	16 256	0	230	19 040	16 256	85.4	
J 金融業，保険業	3 597	19	0	30	3 586	214	6.0	1 871	0	0	16	214	6.0	1 731	165	0	14	1 731	165	9.5	
K 不動産業，物品賃貸業	838	12	0	12	838	102	12.2	447	0	0	2	102	12.2	393	81	0	10	393	81	20.6	
L 学術研究，専門・技術サービス業	3 592	14	0	8	3 598	141	3.9	2 663	3	0	2	141	3.9	2 663	3	0	0	2 663	3	5.0	
M 宿泊業，飲食サービス業	9 638	269	0	425	9 482	7 670	80.9	4 188	133	0	168	7 670	80.9	4 188	133	0	16	4 188	133	14.5	
N 生活関連サービス業，娯楽業	3 976	74	0	127	3 923	2 022	51.5	1 774	65	0	83	2 022	51.5	1 774	65	0	22	1 774	65	31.1	
O 教育，学習支援業	17 513	260	0	552	17 221	4 669	27.1	9 641	197	0	161	4 669	27.1	9 641	197	0	22	9 641	197	20.3	
P 医療，福祉	58 540	535	0	637	58 438	14 120	24.2	14 941	275	0	189	14 120	24.2	14 941	275	0	14	14 941	275	18.5	
Q 複合サービス事業	x	x	0	x	x	x	x	x	x	0	x	x	x	x	x	0	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18 011	365	0	300	18 076	6 016	33.3	10 572	233	0	177	6 016	33.3	10 572	233	0	123	10 572	233	23.0	
計	143 035	21 820	0	15.3	110 824	1 350	1.791	110 383	46 867	0	42.5	1 350	1.791	110 383	46 867	0	123	110 383	46 867	42.5	
TL 調査業	143 035	21 820	0	15.3	110 824	1 350	1.791	110 383	46 867	0	42.5	1 350	1.791	110 383	46 867	0	123	110 383	46 867	42.5	
D 建設業	7 135	220	0	3.1	852	0	16	836	121	0	14.5	0	16	836	121	0	16	836	121	14.5	
E 製造業	56 964	2 257	0	4.0	15 965	192	206	15 951	4 963	0	31.1	192	206	15 951	4 963	0	206	15 951	4 963	31.1	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 682	12	0	0.7	201	0	0	201	5	0	2.5	0	0.7	201	5	0	0	201	5	2.5	
G 情報通信業	1 196	24	0	2.0	748	8	3	753	146	0	19.4	8	3	753	146	0	3	753	146	19.4	
H 運輸業，郵便業	15 087	1 941	0	12.9	3 821	62	22	3 861	2 144	0	55.5	62	22	3 861	2 144	0	22	3 861	2 144	55.5	
I 卸売業，小売業	12 688	5 388	0	42.5	18 826	444	230	19 040	16 256	0	85.4	444	230	19 040	16 256	0	230	19 040	16 256	85.4	
J 金融業，保険業	1 855	49	0	2.6	1 726	19	14	1 731	165	0	9.5	19	14	1 731	165	0	14	1 731	165	9.5	
K 不動産業，物品賃貸業	445	21	0	4.7	391	12	10	393	81	0	20.6	12	10	393	81	0	10	393	81	20.6	
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 658	94	0	3.5	929	11	0	940	47	0	5.0	11	0	940	47	0	0	940	47	5.0	
M 宿泊業，飲食サービス業	4 153	3 010	0	72.5	5 450	136	257	5 329	4 660	0	87.4	136	257	5 329	4 660	0	257	5 329	4 660	87.4	
N 生活関連サービス業，娯楽業	1 756	579	0	33.0	2 202	9	44	2 167	1 443	0	66.6	9	44	2 167	1 443	0	44	2 167	1 443	66.6	
O 教育，学習支援業	9 677	1 964	0	20.3	7 872	63	391	7 544	2 705	0	35.9	63	391	7 544	2 705	0	391	7 544	2 705	35.9	
P 医療，福祉	15 027	4 145	0	27.6	43 599	260	448	43 411	9 975	0	23.0	260	448	43 411	9 975	0	448	43 411	9 975	23.0	
Q 複合サービス事業	x	x	0	x	x	x	x	x	x	0	x	x	x	x	x	0	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	10 628	2 035	0	19.1	7 439	132	123	7 448	3 981	0	53.5	132	123	7 448	3 981	0	123	7 448	3 981	53.5	

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

令和5年9月

事業所規模5人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	326 335	319 964	294 715	25 249	6 371	20.1	164.3	152.3	12.0	323 650	2 736	3 878	322 443	
	E 製造業	353 279	344 015	305 394	38 621	9 264	19.6	165.4	149.7	15.7	76 969	593	535	77 033	
	I 卸売業，小売業	306 251	303 149	285 475	17 674	3 102	21.0	171.7	161.1	10.6	47 189	384	1 069	46 482	
	P 医療，福祉	307 713	302 606	284 779	17 827	5 107	20.0	155.6	149.6	6.0	62 171	683	859	62 001	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	93 869	93 609	91 493	2 116	260	14.9	81.4	79.6	1.8	149 263	4 828	4 922	149 234	
	E 製造業	123 324	122 926	117 024	5 902	398	17.6	106.2	101.6	4.6	10 222	193	189	10 220	
	I 卸売業，小売業	94 886	94 497	93 522	975	389	16.4	87.0	85.9	1.1	43 709	1 198	787	44 142	
	P 医療，福祉	103 928	103 633	100 554	3 079	295	13.9	77.1	76.0	1.1	24 737	336	355	24 712	

事業所規模30人以上

就業形態	産業	(単位：円、日、時間、人)													
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	前調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	
一般労働者	TL 調査業 計	345 474	338 538	307 208	31 330	6 936	19.5	162.0	148.7	13.3	184 910	1 356	1 539	184 731	
	E 製造業	361 595	352 600	310 892	41 708	8 995	19.4	163.5	147.3	16.2	65 882	296	486	65 695	
	I 卸売業，小売業	314 706	314 486	297 018	17 468	220	19.8	168.1	156.7	11.4	10 150	77	143	10 084	
	P 医療，福祉	328 074	321 492	298 720	22 772	6 582	19.7	153.2	146.9	6.3	44 215	425	329	44 318	
パートタイム労働者	TL 調査業 計	107 370	106 995	103 585	3 410	375	15.3	88.3	86.1	2.2	69 014	1 468	1 791	68 687	
	E 製造業	139 467	138 909	130 820	8 089	558	17.8	115.1	109.0	6.1	7 192	164	133	7 220	
	I 卸売業，小売業	104 926	104 700	103 698	1 002	226	17.1	92.1	90.8	1.3	21 354	525	235	21 644	
	P 医療，福祉	115 700	115 216	110 357	4 859	484	13.5	80.4	78.6	1.8	14 325	110	308	14 120	

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

令和5年9月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	320 655	313 713	282 510	31 203	6 942	18.6	147.3	136.2	11.1
	男	380 656	370 302	-	-	10 354	18.8	155.8	140.8	15.0
	女	235 628	233 520	-	-	2 108	18.4	135.2	129.6	5.6
事業所規模 30～99人	計	243 537	240 057	223 289	16 768	3 480	18.2	137.1	127.5	9.6
	男	297 802	294 892	-	-	2 910	18.7	152.0	138.6	13.4
	女	179 038	174 880	-	-	4 158	17.5	119.2	114.2	5.0
事業所規模 5～29人	計	220 415	216 805	205 611	11 194	3 610	18.6	133.6	126.6	7.0
	男	278 955	273 703	-	-	5 252	19.6	150.6	139.8	10.8
	女	155 359	153 573	-	-	1 786	17.4	114.8	111.9	2.9

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所に
限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年
同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、
サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)(単位：%)

年 月	現金給与総額	きまって 支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
令和5年 9月	0.4	0.9	0.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 6.8

〈参考〉全国の結果（令和5年9月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（令和2年=100）

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	279 304	1.2
きまって支給する給与 (円)	271 576	1.4
所定内給与 (円)	252 781	1.5
特別に支払われた給与 (円)	7 728	△ 6.0
出勤日数 (日)	17.7	※ 0.0
総実労働時間 (時間)	136.8	△ 0.3
所定内労働時間 (時間)	126.8	△ 0.2
所定外労働時間 (時間)	10.0	△ 2.0
常用労働者数 (千人)	52 544	1.9
パートタイム労働者数 (千人)	16 965	3.8
入職率 (%)	1.77	※ 0.10
離職率 (%)	1.74	※ △ 0.02

(注) ※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（令和2年=100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
		%		%		%		%
令和元年	100.7	△ 0.2	100.7	△ 0.8	115.1	△ 1.9	99.0	2.0
2年	100.0	△ 0.7	100.0	△ 0.7	100.0	△ 13.2	100.0	1.0
3年	100.5	0.5	100.8	0.8	105.2	5.1	101.1	1.2
4年	101.9	1.4	99.2	△ 1.6	110.0	4.6	102.0	0.9
4年9月	102.1	1.8	98.6	△ 1.6	110.9	8.3	102.5	1.2
10月	102.5	1.5	98.3	△ 2.8	114.1	6.9	102.7	1.1
11月	102.6	1.8	98.1	△ 2.6	114.1	2.7	102.8	1.1
12月	102.5	1.6	97.7	△ 3.1	114.1	1.7	103.0	1.2
5年1月	101.4	0.9	96.1	△ 4.0	105.4	1.1	102.7	1.6
2月	101.5	0.9	96.9	△ 2.9	108.7	2.1	102.6	1.8
3月	102.5	0.5	97.4	△ 3.3	114.1	1.0	102.1	1.7
4月	104.0	0.8	98.1	△ 3.3	114.1	△ 1.9	103.4	1.8
5月	103.0	1.6	97.2	△ 2.1	105.4	0.0	103.7	1.8
6月	103.7	1.4	97.7	△ 2.5	108.7	0.0	104.2	1.8
7月	103.5	1.3	97.0	△ 2.5	108.7	△ 2.0	104.4	1.8
8月	102.6	1.2	95.9	△ 2.4	101.1	△ 1.1	104.3	1.8
9月	103.5	1.4	96.5	△ 2.1	108.7	△ 2.0	104.4	1.9

注) 平成30年以降、毎年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行っており、全国の結果（令和5年1月・速報値）は入替え前の事業所の結果をまとめたものである。

実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

令和5年 夏季賞与の集計結果概況(事業所規模30人以上)

支給労働者1人平均支給額は、416,763円(前年同期比-2.2%減)であった。

また、所定内給与に対する平均支給率は、1.19か月(前年同期差△0.11か月減)であった。

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率(対所定内給与)	
	円	%			対前年増減率	対前年支給月差
TL 調 査 産 業 計	416 763	△ 2.2	84.8	87.0	1.19	△ 0.11
D 建 設 業	594 007	△ 7.9	62.2	69.3	1.72	△ 0.20
E 製 造 業	601 109	△ 1.4	81.3	87.7	1.44	△ 0.23
F 電気・ガス・熱供給・水道業	709 842	△ 4.4	100.0	100.0	1.87	0.12
G 情 報 通 信 業	641 076	24.8	62.5	74.7	1.81	0.19
H 運 輸 業 , 郵 便 業	316 368	6.6	90.2	89.2	1.23	0.12
I 卸 売 業 , 小 売 業	165 593	△ 3.0	85.9	82.8	0.80	0.04
J 金 融 業 , 保 険 業	607 669	5.8	100.0	100.0	1.64	△ 0.08
K 不動産業,物品賃貸業	349 561	△ 40.5	81.0	72.8	1.28	△ 0.59
L 学術研究,専門・技術サービス業	890 370	△ 3.8	96.4	93.4	2.77	0.13
M 宿泊業,飲食サービス業	41 275	△ 16.6	84.1	87.5	0.30	△ 0.05
N 生活関連サービス業,娯楽業	118 155	4.1	100.0	100.0	0.76	0.11
O 教育,学習支援業	537 702	△ 5.1	100.0	100.0	1.74	△ 0.02
P 医 療 , 福 祉	297 942	△ 2.6	88.2	89.6	0.86	△ 0.24
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	396 730	32.4	67.5	68.2	1.28	0.16

<利用上の注意>

この結果は、事業所規模30以上の事業所における令和5年6月～令和5年8月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

○毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約730事業所を対象として調査を行っている。

3 用語の定義

(1)常用労働者について

・常用労働者

- ①期間を定めずに雇われている者
 - ②1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者をいう。

・パートタイム労働者

- 「常用労働者」のうち、
- ①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- のいずれかに該当する者をいう。

・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

(2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間に入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

(3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

(4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ②支給事由の発生が不定期なもの
 - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
 - ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

○利用上の注意

1 指数の基準時について

令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準としている。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。ただし、令和3年12月分までの前年同月比は、平成27年基準指数で計算したものとする。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

また、今回の基準時更新に併せて、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数(毎月勤労統計調査では、「持ち家の帰属家賃を除く総合」を使用)も令和2年基準に変更している。

2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、令和4年1月分公表時に過去に遡って改訂している。

3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「x」は秘匿値、「r」は修正値、「－」は集計数値がないことを示している。

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

令和5年11月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」